

東北の景気動向

1. 概況

－平成24年11月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響からは、回復基調にあるものの弱めの動きが見られる。」－

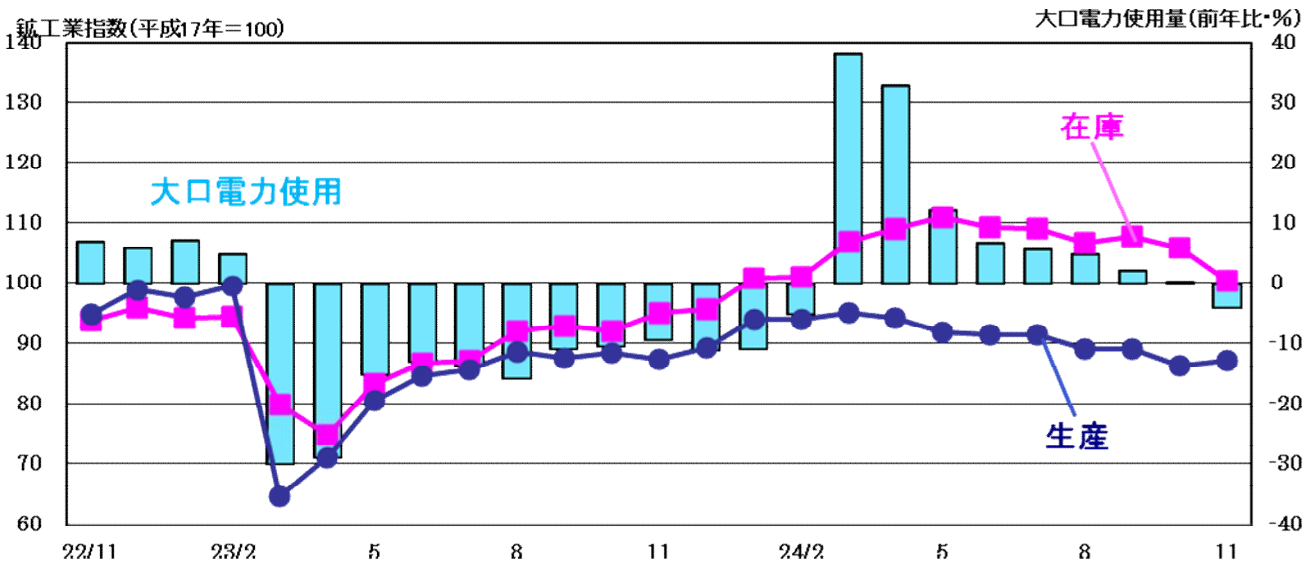
個別項目をみると鉱工業生産指数は一般機械工業、電子部品・デバイス工業等で上昇し、9月の横這いを含めて8カ月振りに上昇した。個人消費は、大型小売店販売額が前年同月比1.1%増で2カ月振りの増加となった。乗用車新車販売については前年同月比▲1.0%減と3カ月連続で前年を下回った。住宅投資は54.2%増と3カ月連続で前年を上回った。公共投資は、震災復旧関連工事受注が引き続き好調で16カ月連続で前年を上回った。雇用については、有効求人倍率は6カ月振りに前月実績を上回り、全国平均を10カ月連続で上回っている。ただし、製造業を中心として新規求人数は減少している。企業倒産については倒産件数が7カ月連続で前年を下回り、小康状態を保っている。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県11月の鉱工業生産指数は前月比1.0%増の87.2となり、8カ月振りに増加となった。一般機械工業、電子部品・デバイス工業等10業種で上昇したが、精密機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業等8業種で低下した。今回の増加については先月の低下による反動が要因であり、世界的な景気減速感から、欧州・中国向け部品の生産は低下しており、依然として生産の低下傾向が続いている。

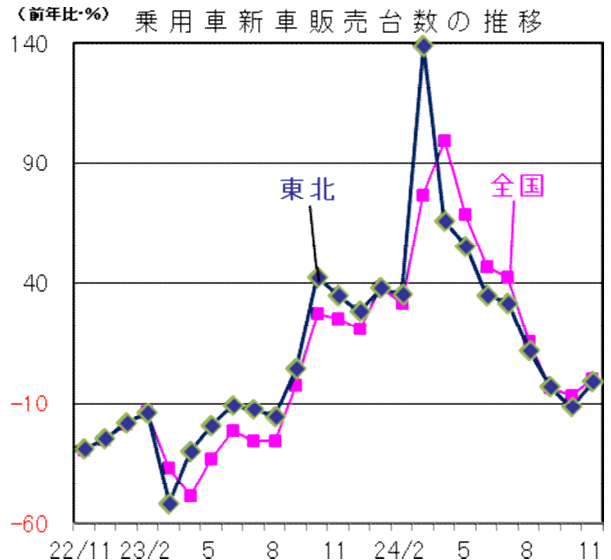
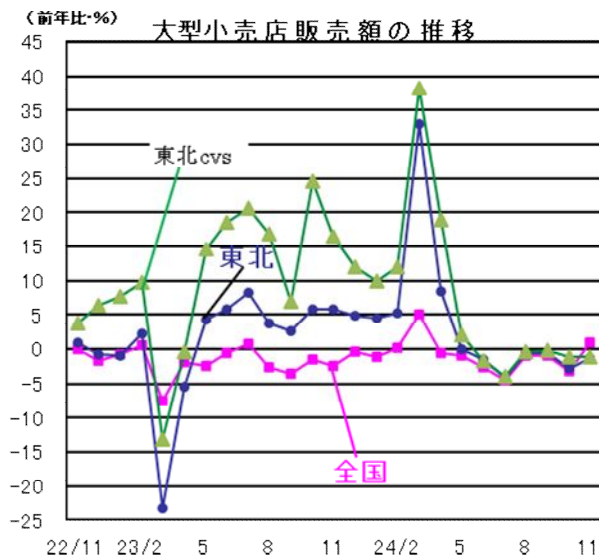
東北7県11月の大口電力使用量は、輸出関連企業を中心に稼働減少の動きが見られ、前年同月比では▲4.1%の減少となり、9カ月振りに前年を下回った。一昨年比でも▲13.0%の減少となっている。



○個人消費

東北6県11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1,022億円で前年同月比1.1%増と2カ月ぶりに増加した。既存店ベースでは同▲1.3%減少した。百貨店販売額(全店ベース)は、194億円で同▲2.0%減少し、既存店ベースでも同▲0.9%減と2カ月連続で減少した。スーパー販売額(全店ベース)は828億円で同1.8%増と2カ月振りに増加となった。既存店ベースでは同▲1.4%減少した。11月は後半の気温が低めだったことから、冬物衣料が好調だった。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は558億円で同3.5%増の19カ月連続での増加となったが、既存店ベースでは同▲1.1%減となった。全体に冬物衣料や鍋物商材は好調だったものの、昨年の復興需要の反動で家庭用品等が減少している。

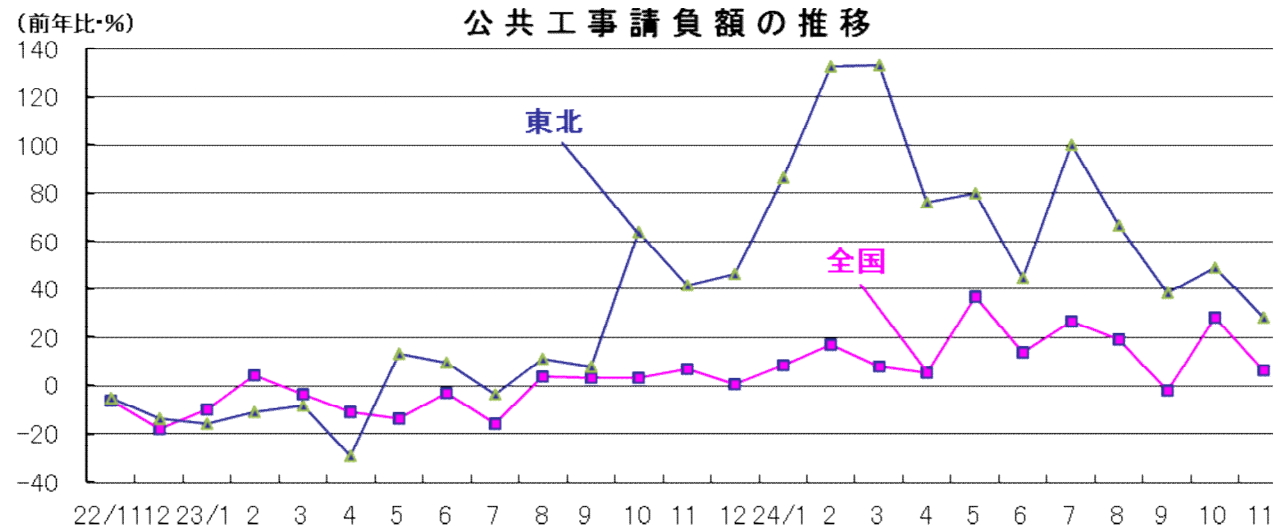
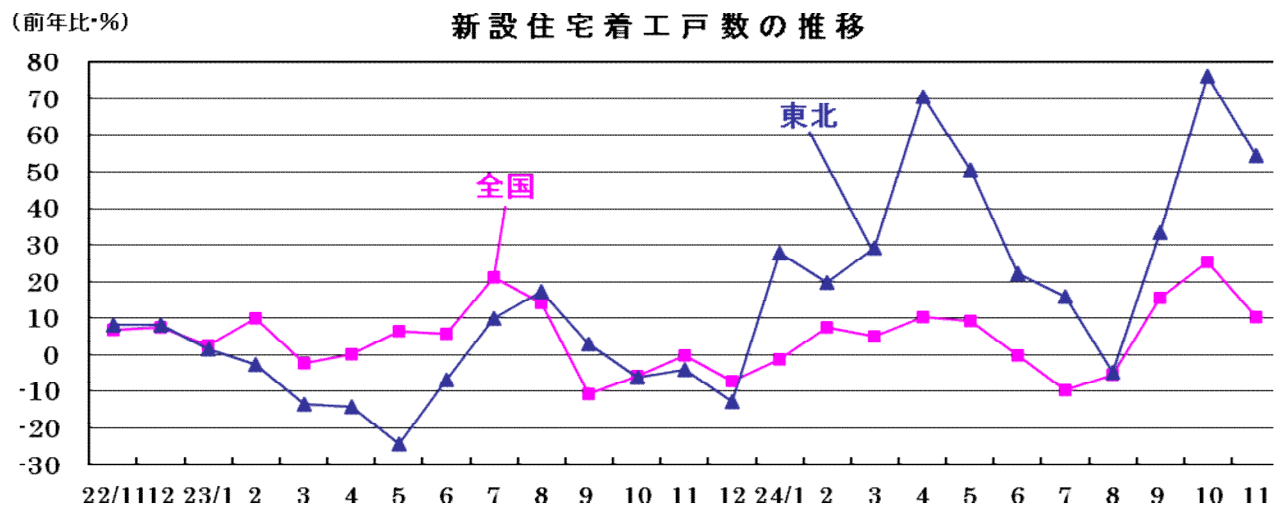
東北7県11月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は32,707台で前年同月比▲1.0%減と3カ月連続で前年を下回った。被災地の車両の買い替え需要が落ち着き、エコカー補助金の終了が影響した。ただし、一昨年11月比では33.5%増加した。普通車は7,979台で前年同月比▲14.5%減少、小型車は12,092台で同8.7%増加、軽自動車は12,636台で同0.5%増加した。



○住宅投資・公共投資・設備投資

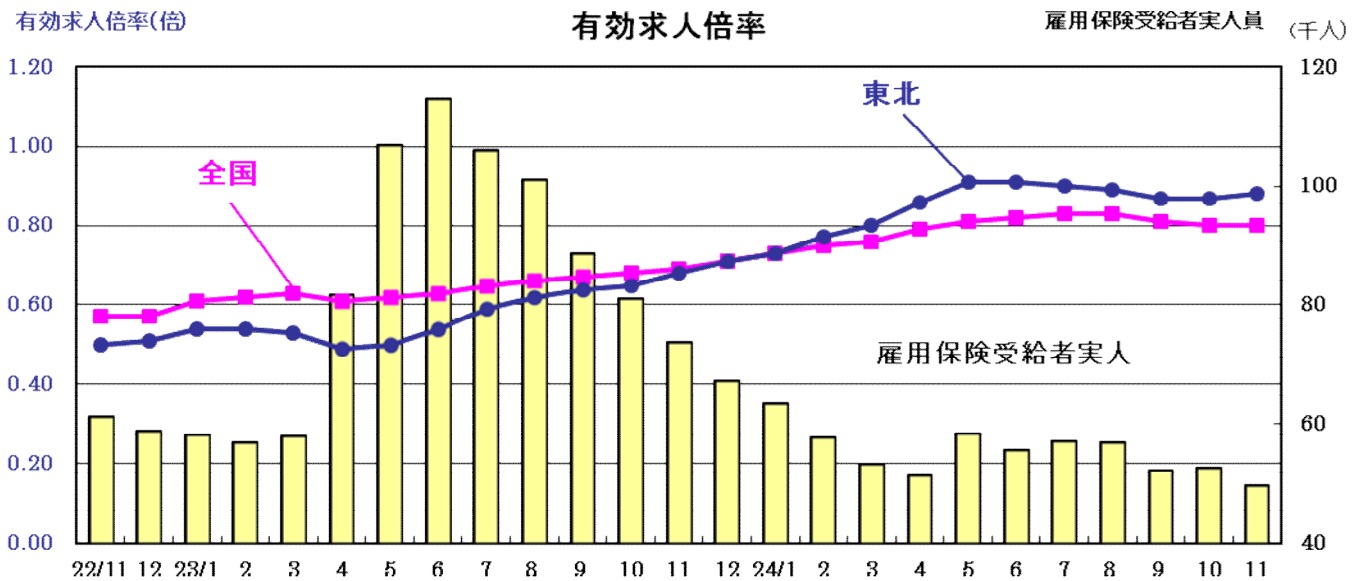
東北7県11月の新設住宅着工戸数は7,233戸で前年同月比54.2%増加し、3カ月連続で前年を上回った。一昨年11月比でも、47.9%増加している。利用関係別では持家が3,518戸で前年同月比19.0%増加、貸家は3,071戸で同121.6%増加、分譲は644戸で同84.5%増加した。着工戸数は被災県を中心に住宅再建需要が好調で、青森を除く6県で前年同月比プラスとなった。

東北7県11月の公共工事請負額は、1,811億円で、前年同月比28.0%増加し、16カ月連続で前年を上回った。被災3県の震災復旧関連工事受注が引き続き好調であった。着工建築物非居住用床面積は同▲4.5%減少し、3カ月振りに前年を下回った。



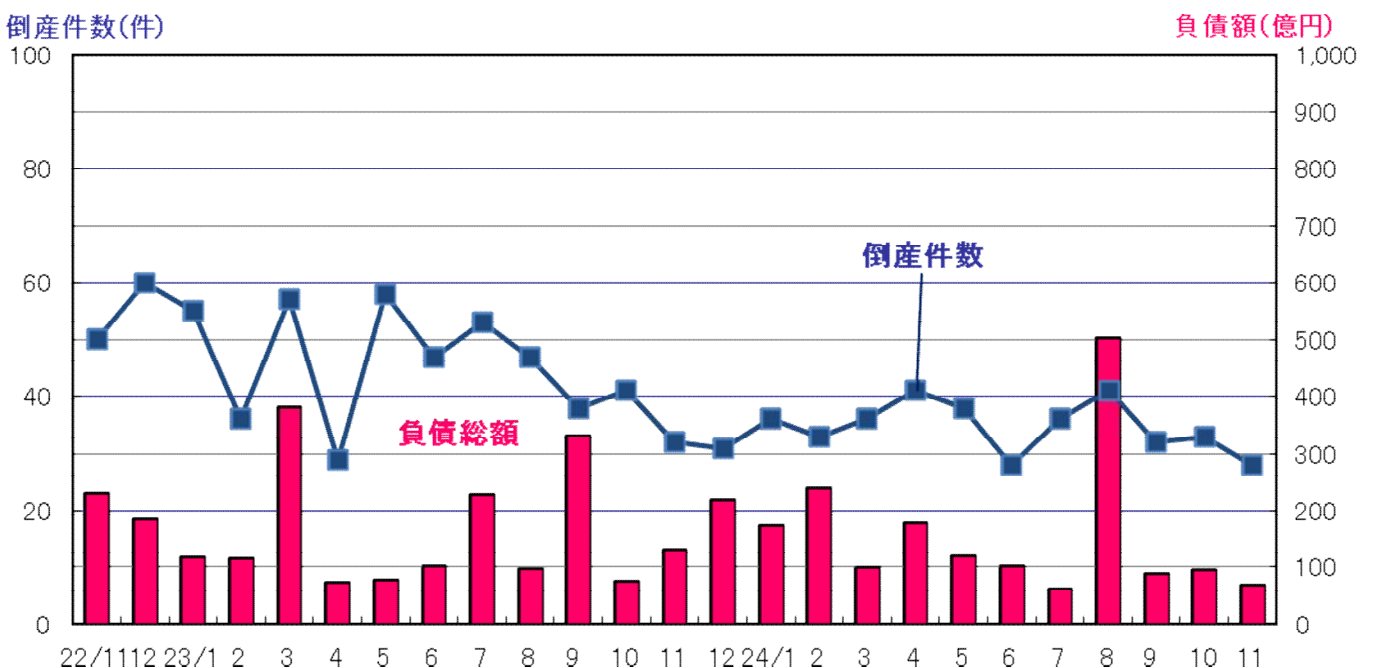
○雇用

東北7県11月の有効求人倍率は、0.88倍と前月比0.01ポイント改善し、6カ月振りに前月を上回った。また、10カ月連続で全国水準を上回った。宮城・福島では依然として1倍を超えており、高い水準となっている。被災県を中心に建設業、医療・福祉、サービス業の求人が依然高止まりしているものの、製造業での新規求人数が減少している。雇用保険受給者実人員は50千人で、9カ月連続で前年を下回った。



○企業倒産

東北7県11月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は28件で、前年同月比▲12.5%減と7カ月連続で前年を下回った。負債総額は69億円で同▲47.9%の減少となった。県別件数では、秋田8件、新潟6件、宮城・山形5件、福島2件、青森・岩手1件となっている。依然として震災復興需要や国の中小企業支援策が倒産の抑制効果を発揮しており、小康状態を保っている。ただし、資材・人件費の高騰により、企業収益環境は厳しさを増している。また、日本の家電メーカーの経営悪化により東北の下請け企業にもその影響が広がっている。金融庁の指導により「中小企業金融円滑化法」終了後の企業支援体制については変化のないことが示されており、倒産急増の可能性は低くなったものの、今後は徐々に倒産が増加に転じていく可能性が高くなっている。



(文責 佐々木)

主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成22年=100
	平成17年=100		平成17年=100		億kWh		億円		億円		台		
	(季節調整済)		(季節調整済)										5,114店
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国[9社]	東北	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.4	92.5	96.6	81.0	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,212,268	406,253	100.0
平成23年	92.2	87.3	100.3	102.0	8,522.0	747.5	195,933	11,934	87,747	6,110	3,519,873	361,103	101.5
平成23年10-12	94.1	88.4	101.5	95.6	1,992.3	181.2	53,337	3,237	22,708	1,640	932,563	95,522	101.0
平成24年1-3	95.3	94.3	107.5	107.0	2,348.8	223.0	48,074	3,083	22,033	1,571	1,446,631	146,876	101.2
4-6	93.4	92.5	108.6	109.9	1,979.0	182.6	47,099	3,008	23,336	1,679	1,120,687	117,073	101.1
7-9	89.5	89.9	109.1	107.8	2,202.1	189.7	47,396	3,087	25,251	1,849	1,137,662	115,251	100.2
9月	92.8	87.7	102.9	92.9	751.5	61.7	14,728	939	7,472	545	391,544	38,837	101.9
10月	94.5	88.5	103.8	92.0	662.2	57.8	16,057	999	7,587	549	320,337	35,703	101.1
11月	92.9	87.4	103.3	95.0	642.2	58.2	16,370	1,011	7,314	525	323,153	33,023	101.0
12月	95.0	89.4	101.5	95.6	687.9	65.2	20,910	1,227	7,806	566	289,073	26,796	101.0
平成24年1月	95.9	94.0	103.6	100.8	801.9	75.4	17,383	1,116	7,235	516	357,668	34,485	100.9
2月	94.4	93.9	103.1	101.1	785.9	75.4	14,659	950	7,082	503	448,744	41,673	101.1
3月	95.6	95.0	107.5	107.0	761.0	72.2	16,032	1,017	7,715	551	640,219	70,718	101.6
4月	95.4	94.2	109.6	109.2	695.4	65.0	15,664	1,002	7,598	545	350,923	35,385	101.7
5月	92.2	91.8	108.8	111.1	649.4	59.5	15,753	1,009	7,920	567	337,576	36,873	101.2
6月	92.6	91.5	107.5	109.4	634.2	58.1	15,682	997	7,818	567	432,188	44,815	100.5
7月	91.7	91.4	110.6	109.0	677.7	59.3	17,123	1,050	8,604	621	444,845	45,690	100.0
8月	90.2	89.1	108.8	106.4	768.1	64.8	15,568	1,086	8,672	644	315,519	31,909	100.2
9月	86.5	89.1	107.8	107.9	756.3	65.6	14,705	951	7,975	584	377,298	37,652	100.4
10月	87.9	86.3	107.7	106.0	653.3	59.5	15,678	991	8,057	580	298,765	31,606	100.1
11月	p86.4	p87.2	p106.4	p100.4	637.9	58.5	p16,637	p1,022	p7,741	p558	323,885	32,707	p100.1
前年同月比(%)	※▲1.7	※1.0	※▲1.2	※▲5.3	▲0.7	0.6	0.9	▲1.3	▲2.6	▲1.1	0.2	▲1.0	※0.0
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国		東北	
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	★115,897	★13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	★123,776	★15,710	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,126	51,479	44,522	4,391	★112,827	★13,767	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
平成23年	834,117	49,343	47,253	4,438	★112,249	★17,865	0.65	0.58	☆4.5	11,369	34,637	524	1,955
平成23年10-12	208,977	13,171	11,508	1,397	26,282	4,452	0.69	0.68	4.5	2,742	6,455	104	426
平成24年1-3	199,509	12,083	11,142	1,163	26,687	5,008	0.75	0.77	4.5	2,967	13,855	105	512
4-6	215,851	16,343	12,570	1,365	32,507	6,391	0.81	0.89	4.4	2,793	6,128	107	401
7-9	227,097	17,406	13,355	1,623	35,292	7,590	0.82	0.89	4.2	2,646	10,950	109	652
9月	64,206	4,348	3,517	400	12,009	1,624	0.67	0.64	4.2	847	1,929	38	331
10月	67,273	4,156	3,951	514	10,702	2,026	0.68	0.65	4.4	906	1,329	41	74
11月	72,635	4,691	3,826	485	8,447	1,415	0.69	0.68	4.5	971	1,905	32	132
12月	69,069	4,324	3,731	398	7,133	1,011	0.71	0.71	4.5	865	3,220	31	220
平成24年1月	65,984	4,586	3,882	396	5,661	880	0.73	0.73	4.6	951	3,984	36	174
2月	66,928	3,423	3,586	369	7,049	1,179	0.75	0.77	4.5	976	6,290	33	239
3月	66,597	4,074	3,674	398	13,977	2,949	0.76	0.80	4.5	1,040	3,582	36	99
4月	73,647	5,920	4,011	437	12,431	2,764	0.79	0.86	4.6	884	1,811	41	179
5月	69,638	5,220	4,036	451	8,686	1,562	0.81	0.91	4.4	1,013	2,541	38	120
6月	72,566	5,203	4,523	477	11,390	2,065	0.82	0.91	4.3	896	1,776	28	102
7月	75,421	6,147	4,208	613	12,149	2,858	0.83	0.90	4.3	943	7,152	36	61
8月	77,500	5,455	4,447	491	11,368	2,482	0.83	0.89	4.2	851	2,021	41	502
9月	74,176	5,804	4,700	519	11,775	2,250	0.81	0.87	4.2	852	1,777	32	89
10月	84,251	7,311	4,545	557	13,721	3,022	0.80	0.87	4.2	961	2,317	33	95
11月	80,145	7,233	4,107	463	8,972	1,811	0.80	0.88	4.1	938	2,495	28	69
前年同月比(%)	10.3	54.2	7.3	▲4.5	6.2	28.0	※0.00	※0.01	※▲0.1	▲3.4	30.9	▲12.5	▲47.9
資料	国土交通省				保証事業協会		厚労省		総務省	帝国データバンク			

1.*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.完全失業率の☆は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島の前年同月比データが調査不能のため除外されている。

6.公共工事請負額年間集計は年度(各年4月～3月)の計数(★印)。2012年4月より、実績値(以前は東日本建設業保証のみ掲載)

7.鉱工業生産指数23年1月～24年3月分年間補正した。

8.国内企業物価指数23年1月以降は、平成22年基準指数の値とした。平成20年・21年は平成17年基準指数の値。